

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 傍田 明夫

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	257,006	4.7	11,156	903.7	11,461	459.8	6,235	—
21年3月期第3四半期	245,575	△1.2	1,111	△30.1	2,047	△27.7	318	△77.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	52.34	—
21年3月期第3四半期	2.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	370,297	165,642	44.0	1,367.57
21年3月期	380,683	158,251	40.8	1,304.89

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 162,935百万円 21年3月期 155,478百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	12.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	3.0	17,600	92.4	18,000	76.6	9,600	148.8	80.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 119,401,836株 21年3月期 119,401,836株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 259,398株 21年3月期 251,689株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 119,145,999株 21年3月期第3四半期 119,164,373株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日発表の通期連結業績予想および通期個別業績予想について、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想数値に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	△0.4	16,300	109.8	17,000	89.1	9,000	179.6	75.53

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、景気は持ち直しつつあるものの、企業収益が低迷しているほか、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は予算の一部執行停止により不透明感が増し、民間設備投資についても依然として低迷が続く、受注競争の更なる激化も相まって、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減、業務改善等に努めたことにより、当第3四半期の売上高は2,570億6百万円（前年同四半期比4.7%増）、利益につきましては、営業利益は111億56百万円（前年同四半期比903.7%増）、経常利益は114億61百万円（前年同四半期比459.8%増）、四半期純利益は62億35百万円（前年同四半期比1,860.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、当第3四半期の受注高は1,986億24百万円（前年同四半期11.2%減）、完成工事高は1,871億38百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は53億50百万円（前年同四半期比107.1%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は500億55百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は91億53百万円（前年同四半期比305.0%増）となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は704万t（前年同四半期比4.8%減）、販売数量は498万t（前年同四半期比8.3%減）となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

（開発事業）

売上高は133億13百万円（前年同四半期比66.8%増）、営業利益は8億90百万円（前年同四半期比7,367.2%増）となりました。

（その他の事業）

売上高は64億97百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益は7億62百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

（発注者）	（工事名）
財団法人青森県体育協会	八戸自転車競技場走路改修事業
株式会社明治座	(株)明治座新事業所 新築工事
岐阜県	県営かんがい排水事業 桑原地区東幹線用水路第20-35期工事
新日本石油精製株式会社	S D A オフサイト設備設置工事
西日本高速道路株式会社四国支社	高知自動車道 新宮～須崎東間舗装補修工事

[手持ち工事の主なもの]

（発注者）	（工事名）
東日本高速道路株式会社北海道支社	北海道縦貫自動車道 落部舗装工事
丸紅株式会社	(仮称) グランスイート世田谷桜丘新築工事
国土交通省近畿地方整備局	2号尼崎大庄電線共同溝工事
広島市	千田雨水滞水池増設工事
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場（H20）東側誘導路舗装等工事

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は3,702億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて103億86百万円減少しました。負債は2,046億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて177億77百万円減少しました。純資産は1,656億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて73億91百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は397億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億79百万円の増加となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、111億44百万円(前年同四半期は61億2百万円の減少)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、78億46百万円(前年同四半期は67億81百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、14億98百万円(前年同四半期は14億81百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年5月15日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。

売上高につきましては、当期における建設事業の工事受注高の減少により、4,000億円(前回予想比140億円の減収)となる見通しであります。

利益につきましては、今後も企業間の価格競争の激化や原材料価格の上昇等、厳しい状況が続くことが見込まれるものの、コスト削減と業務改善による収益力の向上や変動が激しい原材料価格への適切な対応に引き続き努めることにより、営業利益は176億円(前回予想比74億円の増益)、経常利益は180億円(前回予想比73億円の増益)、当期純利益は96億円(前回予想比42億円の増益)となる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用しております。

②工事原価総額の見積り方法

工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積り額としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,478百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,677百万円増加しております。

②開発事業における販売費用の計上区分の変更

従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得および建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによります。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上原価は1,433百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,820	37,830
受取手形・完成工事未収入金等	84,179	103,466
リース債権及びリース投資資産	3,550	3,843
未成工事支出金	65,810	66,280
たな卸不動産	39,049	36,770
その他のたな卸資産	2,255	2,243
繰延税金資産	4,045	4,090
その他	13,997	13,674
貸倒引当金	△1,419	△1,351
流動資産合計	251,287	266,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,257	54,512
機械装置及び運搬具	85,899	85,221
工具、器具及び備品	5,110	5,070
土地	53,043	52,056
リース資産	193	170
建設仮勘定	742	1,052
減価償却累計額	△114,352	△112,313
有形固定資産合計	86,893	85,770
無形固定資産		
投資その他の資産	1,769	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	25,933	21,654
長期貸付金	687	718
繰延税金資産	226	205
その他	7,027	8,521
貸倒引当金	△3,527	△4,824
投資その他の資産合計	30,347	26,275
固定資産合計	119,009	113,834
資産合計	370,297	380,683

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	112,436	133,297
短期借入金	29	29
未払法人税等	4,032	3,329
未成工事受入金	45,765	39,521
完成工事補償引当金	499	447
工事損失引当金	1,803	1,182
賞与引当金	75	152
その他	15,653	21,032
流動負債合計	180,296	198,992
固定負債		
長期借入金	352	367
繰延税金負債	5,474	3,700
退職給付引当金	9,158	9,363
役員退職慰労引当金	54	64
その他	9,317	9,945
固定負債合計	24,358	23,440
負債合計	204,655	222,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	121,678	116,872
自己株式	△163	△157
株主資本合計	152,756	147,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,179	7,521
評価・換算差額等合計	10,179	7,521
少数株主持分	2,706	2,772
純資産合計	165,642	158,251
負債純資産合計	370,297	380,683

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	245,575	257,006
売上原価	228,937	229,482
売上総利益	16,637	27,523
販売費及び一般管理費	15,525	16,366
営業利益	1,111	11,156
営業外収益		
受取配当金	707	400
その他	490	246
営業外収益合計	1,197	647
営業外費用		
手形売却損	—	27
支払保証料	—	60
為替差損	74	66
不動産賃貸費用	53	48
デリバティブ評価損	—	106
その他	133	33
営業外費用合計	261	342
経常利益	2,047	11,461
特別利益		
固定資産売却益	68	34
貸倒引当金戻入額	150	36
その他	96	42
特別利益合計	315	113
特別損失		
固定資産除売却損	—	375
たな卸資産評価損	913	—
減損損失	—	86
その他	333	63
特別損失合計	1,246	525
税金等調整前四半期純利益	1,116	11,049
法人税、住民税及び事業税	774	4,864
過年度法人税等	68	—
法人税等合計	842	4,864
少数株主損失(△)	△44	△50
四半期純利益	318	6,235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,116	11,049
減価償却費	5,087	4,962
有形固定資産売却損益(△は益)	△68	△34
有形固定資産除売却損益(△は益)	245	375
たな卸資産評価損	913	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,051	△1,228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△746	△204
受取利息及び受取配当金	△743	△438
支払利息	22	19
為替差損益(△は益)	107	29
売上債権の増減額(△は増加)	32,271	21,479
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△22,149	470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,443	△2,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,968	△23,712
未成工事受入金の増減額(△は減少)	14,006	6,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△410	△1,983
その他	2,001	70
小計	△5,809	14,829
利息及び配当金の受取額	740	436
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△1,010	△4,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,102	11,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,717	△7,739
有形固定資産の売却による収入	157	86
投資有価証券の取得による支出	△162	△98
投資有価証券の売却による収入	43	20
短期貸付けによる支出	△30	—
短期貸付金の回収による収入	30	—
長期貸付けによる支出	△1,100	△965
長期貸付金の回収による収入	1,070	996
その他	△72	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,781	△7,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14	△14
配当金の支払額	△1,430	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△26	△24
その他	△10	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	△1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,472	1,769
現金及び現金同等物の期首残高	40,717	37,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,207	39,760

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	175,792	52,941	7,980	8,860	245,575	—	245,575
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	553	17,980	—	5,367	23,901	△23,901	—
計	176,345	70,922	7,980	14,228	269,476	△23,901	245,575
営業利益	2,583	2,260	11	821	5,677	△4,566	1,111

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	187,138	50,055	13,313	6,497	257,006	—	257,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	485	17,885	51	4,999	23,422	△23,422	—
計	187,624	67,941	13,365	11,497	280,428	△23,422	257,006
営業利益	5,350	9,153	890	762	16,158	△5,001	11,156

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(要約) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	131,580	130,952
製品売上高	53,200	50,370
開発事業売上高	12,724	17,039
売上高合計	197,505	198,361
売上原価		
完成工事原価	124,136	121,951
製品売上原価	48,690	39,392
開発事業売上原価	12,013	14,108
売上原価合計	184,841	175,452
売上総利益		
完成工事総利益	7,443	9,001
製品売上総利益	4,509	10,977
開発事業総利益	711	2,930
売上総利益合計	12,664	22,909
販売費及び一般管理費	11,344	12,203
営業利益	1,320	10,705
営業外収益	1,276	779
営業外費用	141	166
経常利益	2,455	11,318
特別利益	70	77
特別損失	1,170	500
税引前四半期純利益	1,355	10,896
税金費用	701	4,531
四半期純利益	654	6,365

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

6. その他の情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (平成21年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	154,222	52.4	153,889	56.0	△332	△0.2	208,084	53.0
		建築	63,562	21.6	38,821	14.1	△24,741	△38.9	77,164	19.6
		プラント	5,795	2.0	5,914	2.2	118	2.0	7,383	1.9
		計	223,580	76.0	198,624	72.3	△24,956	△11.2	292,632	74.5
	製造販売事業	52,941	18.0	50,055	18.3	△2,885	△5.5	76,544	19.5	
	開発事業	7,980	2.8	13,313	4.8	5,332	66.8	12,887	3.3	
	その他の事業	9,536	3.2	12,675	4.6	3,139	32.9	10,849	2.7	
	合計	294,039	100.0	274,670	100.0	△19,369	△6.6	392,913	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	116,851	47.6	133,706	52.0	16,854	14.4	203,837	52.5
		建築	48,660	19.8	43,360	16.9	△5,300	△10.9	70,692	18.2
		プラント	10,280	4.2	10,072	3.9	△207	△2.0	13,290	3.4
		計	175,792	71.6	187,138	72.8	11,346	6.5	287,820	74.1
	製造販売事業	52,941	21.6	50,055	19.5	△2,885	△5.5	76,544	19.7	
	開発事業	7,980	3.2	13,313	5.2	5,332	66.8	12,887	3.3	
	その他の事業	8,860	3.6	6,497	2.5	△2,362	△26.7	11,228	2.9	
	合計	245,575	100.0	257,006	100.0	11,430	4.7	388,480	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	147,110	61.2	134,169	61.9	△12,940	△8.8	113,986	58.1
		建築	82,187	34.2	65,987	30.5	△16,199	△19.7	73,757 (△3,231)	37.6 (-)
		プラント	9,568	4.0	3,987	1.8	△5,581	△58.3	8,146	4.1
		計	238,866	99.4	204,145	94.2	△34,721	△14.5	195,889 (△3,231)	99.8 (-)
	製造販売事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	開発事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の事業	1,483	0.6	12,671	5.8	11,188	754.0	429 (6,064)	0.2 (-)	
	合計	240,350	100.0	216,816	100.0	△23,533	△9.8	196,319 (2,832)	100.0 (-)	

(注) 第1四半期連結会計期間より、PFI事業を行う一部の非連結子会社(その他の事業)を連結の範囲に含めたため、前期繰越高に必要な調整額を()内に外数で記載しております。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第3四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成21年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 業	舗装土木	官公庁	26,564	12.3	36,882	17.6	10,317	38.8	44,365	15.1
			民 間	89,959	41.8	73,346	34.9	△16,612	△18.5	110,518	37.4
			計	116,524	54.1	110,229	52.5	△6,295	△5.4	154,883	52.5
		建 築	官公庁	2,502	1.2	8,794	4.2	6,291	251.4	11,952	4.0
			民 間	23,745	11.0	16,318	7.8	△7,426	△31.3	24,381	8.3
			計	26,247	12.2	25,112	12.0	△1,135	△4.3	36,334	12.3
		プラント	官公庁	—	—	—	—	—	—	—	—
			民 間	5,795	2.7	5,914	2.8	118	2.0	7,383	2.5
			計	5,795	2.7	5,914	2.8	118	2.0	7,383	2.5
	計	官公庁	29,067	13.5	45,676	21.7	16,609	57.1	56,317	19.1	
		民 間	119,500	55.5	95,579	45.5	△23,921	△20.0	142,283	48.2	
		計	148,567	69.0	141,255	67.2	△7,311	△4.9	198,600	67.3	
	製造販売事業			53,200	24.8	50,370	24.0	△2,830	△5.3	76,929	26.0
	開発事業等			13,414	6.2	18,435	8.8	5,021	37.4	19,926	6.7
合 計			215,183	100.0	210,061	100.0	△5,121	△2.4	295,457	100.0	
売 上 高	建 設 業	舗装土木	93,628	47.4	99,274	50.0	5,645	6.0	151,084	50.2	
		建 築	27,671	14.0	21,605	10.9	△6,065	△21.9	39,663	13.2	
		プラント	10,280	5.2	10,072	5.1	△207	△2.0	13,290	4.4	
		計	131,580	66.6	130,952	66.0	△627	△0.5	204,038	67.8	
	製造販売事業			53,200	26.9	50,370	25.4	△2,830	△5.3	76,929	25.5
	開発事業等			12,724	6.5	17,039	8.6	4,314	33.9	20,275	6.7
	合 計			197,505	100.0	198,361	100.0	855	0.4	301,243	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 業	舗装土木	74,930	64.3	66,789	63.7	△8,141	△10.9	55,834	60.0	
		建 築	30,591	26.2	32,191	30.7	1,600	5.2	28,684	30.8	
		プラント	9,568	8.2	3,987	3.8	△5,581	△58.3	8,146	8.8	
		計	115,090	98.7	102,968	98.2	△12,121	△10.5	92,665	99.6	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			1,453	1.3	1,811	1.8	357	24.6	414	0.4
	合 計			116,543	100.0	104,780	100.0	△11,763	△10.1	93,080	100.0